

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月23日

【事業年度】 第73期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 川岸工業株式会社

【英訳名】 Kawagishi Bridge Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金本 秀雄

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目2番13号

【電話番号】 03 - 3572 - 5401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統括部長 林 伸彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市高田1055番地

【電話番号】 04 - 7143 - 1331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務統括部長 林 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (百万円)	18,061	18,361	19,587	25,746	23,102
経常利益 (百万円)	728	2,277	2,963	3,078	1,566
当期純利益 (百万円)	713	2,051	2,151	2,124	1,099
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	955	955	955	955	955
発行済株式総数 (千株)	15,000	15,000	15,000	3,000	3,000
純資産額 (百万円)	16,852	18,771	20,852	22,725	23,276
総資産額 (百万円)	21,323	23,184	25,650	28,979	27,197
1株当たり純資産額 (円)	1,156.24	1,288.36	7,157.56	7,803.75	7,993.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	8 ( )	16 ( )	20 ( )	125 ( )	80 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	48.93	140.78	738.38	729.61	377.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.0	81.0	81.3	78.4	85.6
自己資本利益率 (%)	4.3	11.5	10.9	9.8	4.8
株価収益率 (倍)	8.1	3.8	7.6	5.5	6.2
配当性向 (%)	16.3	11.4	13.5	17.1	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,330	2,279	2,350	74	2,073
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46	186	802	748	375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,887	623	240	301	365
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	924	2,766	4,073	3,099	4,431
従業員数 (名)	242	249	265	303	325
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	72.2 (108.4)	98.9 (103.9)	208.8 (134.3)	157.3 (148.9)	99.7 (133.5)
最高株価 (円)	594	579	1,160	4,635 (1,320)	4,065
最低株価 (円)	370	370	494	3,950 (888)	2,070

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(以下同様)は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 2018年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 2017年9月期の1株当たり配当額20円には、設立70周年記念配当2円を含んでおります。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。
8. 2018年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。第72期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は( )にて記載しております。

## 2 【沿革】

1906年3月	川岸太一郎が川岸工業所を大阪市に創立
1936年5月	九州に進出、福岡県戸畑市(現北九州市)に出張所を設置
1947年3月	大阪府大阪市に川岸工業株式会社を設立
1958年2月	本社を福岡県福岡市に移転
1961年8月	川岸鉄工株式会社を合併
1961年9月	東京支店を設置
1962年1月	東京証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場、東京都中央区に本社を移転
1962年12月	山口県徳山市(現周南市)に徳山工場を新設
1963年5月	千葉県柏市に千葉第一工場を新設
1966年7月	大阪府羽曳野市に大阪工場を新設
1967年12月	大阪支店及び広島支店を開設
1968年4月	千葉県柏市に千葉第二工場を新設
1969年7月	本社を東京都港区に移転
1970年12月	千葉県東葛飾郡沼南町(現柏市)に千葉第三工場を新設
1971年5月	千葉工作株式会社を合併
1971年9月	千葉県市原市に市原工場を新設
1975年5月	岡山県笠岡市に岡山工場を新設
1985年3月	千葉県山武郡松尾町(現山武市)に千葉第五工場を新設
1985年6月	川岸工事(株)設立に際し出資
1991年9月	茨城県結城郡千代川村(現下妻市)に筑波工場を新設
1993年11月	市原工場を閉鎖
1999年6月	山口県下松市に山口工場を新設、徳山工場を閉鎖
2000年12月	千葉第二工場を操業中止
2001年10月	千葉県柏市に川岸プランニング株式会社を設立
2002年11月	株式会社サクラダと資本・業務提携
2003年10月	山口県下松市に中国支店を開設、広島支店を広島営業所と改称
2003年10月	福岡証券取引所上場廃止
2011年9月	千葉第五工場を閉鎖
2012年1月	株式会社サクラダとの資本・業務提携契約を解除
2013年4月	広島営業所を廃止
2013年9月	大阪支店を中国支店に統合
2014年4月	中国支店を西日本支店に名称変更

### 3 【事業の内容】

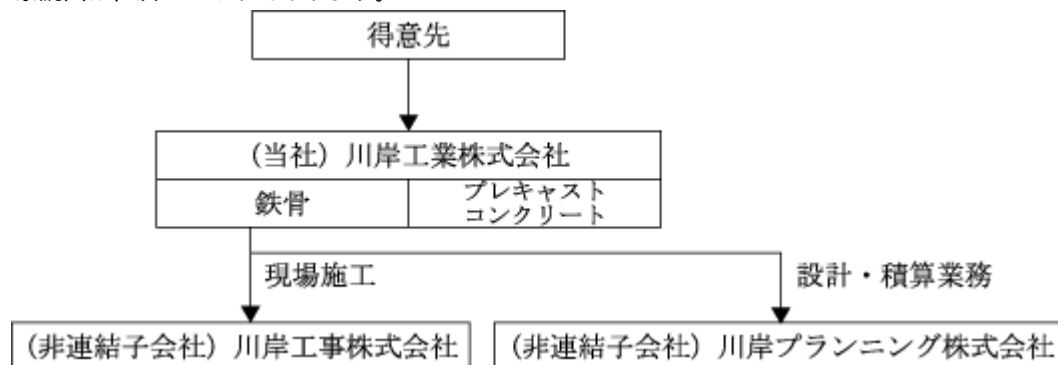
当社グループは、当社及び子会社2社で構成されております。

当社の主な事業は、鉄骨等鋼構造物の設計、製作及び現場施工であります。

子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について現場施工を、川岸プランニング株式会社は、設計・積算業務を担っております。

プレキャストコンクリート事業は、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売及び取付工事を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

特に記載すべき事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

(2019年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
325	40.2	13.1	6,126

事業部門の名称	従業員数(名)
鋼構造物部門(鉄骨)	297
プレキャストコンクリート部門	10
全社(共通)	18
合計	325

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、事業部門別の従業員数を記載しております。  
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の従業員であります。

#### (2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、持続的な成長を目標に掲げ、成長性と収益性を重要な経営上の指標としております。これに基づき、売上高と営業利益を具体的な指標と捉え、財務体質の強化に努めております。

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

東京五輪閉幕後に首都圏を中心とした大型再開発案件の出件があるものの、全国的に鉄骨需要量が減少する端境期となっており、特に地方の中小物件において受注が難航していることに加え、技術者・技能者の確保、原材料価格等の高騰、働き方改革をはじめとした関係法令への対応など、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状態が続いております。当社はこのような経営環境の中、引き続き生産部門の技術力強化、生産設備の充実、品質管理の徹底、人材の確保・育成、社内システムの見直しなどに取り組んでまいります。

具体的には、

工場レイアウト等の見直しによる生産体制の合理化を目的に、千葉第一工場の事務所を移設するとともに、工場建屋の増設、製品置場等の拡張を行うほか、山口工場、筑波工場等においても製造設備の新設・更新に取り組んでまいります。

社内管理体制の見直し及び3D-CADソフトの積極的な活用を進め、高度な要求品質に応えられる効率的な業務運営に努めてまいります。

ISOに基づいた品質管理体制を徹底するとともに、無駄の排除と迅速な生産工程の遵守に努め、さらに顧客より信頼される企業を目指してまいります。

人材の確保に努め、技術の継承、安全の徹底等の教育に取り組んでまいります。

### 2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものではありません。

#### (1) 事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、マンション、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要家区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

#### (2) 完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者(いわゆる「ゼネコン」)であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約及び決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意するとともに、その早期の回収を旨としております。

#### (3) 品質管理について

当社の製品である鉄骨・プレキャストコンクリートは、建築物に使用されるため、耐久性等高い品質が求められます。そのため、製品に瑕疵等があり顧客の求める品質に至らない場合、作り直し等の要求や、補修、改修等が求められることが考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 鋼材価格の変動について

当社の製品である鉄骨の主要材料は鋼材であり、鋼材価格が高騰した際、上昇分が受注価格に速やかに反映されない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害について

当社ではグループを含めた従業員、協力会社従業員に対する安全教育を行い、労働災害の未然防止に努めております。しかしながら当社グループ、協力会社従業員に不測の事態が発生した場合、取引先からの取引停止、損害賠償の請求がなされる等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害その他に関するリスクについて

当社は、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害により社会的混乱等が発生し、設備の損壊や事業活動の停止があった場合、復旧の規模により、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、生産、輸出、設備投資の一部に弱さがみられるものの緩やかな拡大傾向で推移しました。一方で、海外経済の減速、日韓関係の悪化、日本国内で多発した自然災害による景気への影響等、先行きが見通せない状況が続いております。

当業界におきましては、首都圏を中心とした東京五輪関連施設のピークアウト、工場や店舗、住宅関連の需要鈍化を背景に、2019暦年上半期の鉄骨需要量が約232万トンにとどまる端境期となりました。一方で東京五輪閉幕後に開始される大型再開発案件等に対する工期ずれ対応、高力ボルト等の円滑な調達、人件費等の高騰懸念、働き方改革に端を発する諸問題への取り組み等が課題となっております。

このような状況の中、当社は受注に鋭意努力しましたが、受注高は通期で前期比19.2%減の18,395百万円となりました。当期末の受注残高も、前期比29.9%減の11,025百万円にとどまりました。

また、完成工事高は前期に比べ、10.3%減の23,102百万円となりました。

損益面では、鋼材価格の高騰や人件費の上昇等が影響した結果、営業利益は1,390百万円（前期比51.7%減）、経常利益は1,566百万円（同49.1%減）、当期純利益は1,099百万円（同48.3%減）となりました。

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載しておりません。

製品別の経営成績は、次のとおりであります。

(鉄骨)

受注高は、「大宮駅東口大門町2丁目中地区市街地再開発事業施設建築物等新築工事」、「（仮称）住友不動産芝浦三丁目計画」、「（仮称）東新橋1丁目計画新築工事」、「横須賀火力発電所1、2号機建設工事」、「株式会社神戸製鋼所加古川製鉄所3 C G L 建設工事」、「マイクロンメモリジャパン合同会社F2棟及びC4棟建設プロジェクト」、「三隅発電所2号機建設工事のうち本館建物その他工事」等の工事で17,665百万円（前期比21.7%減）であります。

売上高は、「（仮称）OH-1計画新築工事」、「（仮称）竹芝地区開発計画（業務棟）新築工事」、「ナショナルトレーニングセンター拡充棟（仮称）新営その他工事」、「三井不動産インダストリアルパーク印西」、「テルモ山口株式会社プロジェクト維新3号棟新築工事」、「熊本都市計画桜町地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（東工区）」、「山口大学（医病）診療棟・病棟新営その他工事」等の工事で22,225百万円（同8.3%減）となり、これにより受注残高は10,835百万円（同29.6%減）となっております。

(プレキャストコンクリート)

受注高は、「(仮称)千葉県鴨川市浜荻計画」、「(仮称)国際医療福祉大学成田病院新築工事」、「(仮称)竹芝地区開発計画(業務棟)新築工事」等の工事で729百万円(同262.0%増)であります。

売上高は、「武蔵小山パルム駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事」、「(仮称)横浜市中区北中通5丁目計画」、「(仮称)新宮下公園等整備事業」等の工事で876百万円(同41.7%減)となり、これにより受注残高は190百万円(43.6%減)となっております。

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末の28,979百万円から当事業年度末は27,197百万円となり、1,782百万円減少しました。

流動資産は前事業年度末の21,752百万円から当事業年度末は19,990百万円となり、1,761百万円減少しました。これは現金預金が1,331百万円増加したものの、工事代金の回収に伴い完成工事未収入金が3,374百万円減少したことなどによるものです。固定資産は前事業年度末の7,227百万円から当事業年度末は7,206百万円となり、20百万円減少しました。これは設備投資により有形固定資産が210百万円増加したものの、時価の下落により投資有価証券が256百万円減少したことなどによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における総負債は、前事業年度末の6,254百万円から当事業年度末は3,921百万円となり、2,332百万円減少しました。

流動負債は前事業年度末の5,573百万円から当事業年度末は3,283百万円となり、2,290百万円減少しました。これは工事未払金が1,680百万円減少したことなどによるものです。固定負債は前事業年度末の680百万円から当事業年度末は637百万円となり、42百万円減少しました。これは繰延税金負債が43百万円減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末の22,725百万円から当事業年度末は23,276百万円となり、550百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金が183百万円減少したものの、利益剰余金が735百万円増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より1,331百万円増加し、4,431百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,073百万円(前事業年度74百万円の収入)となりました。これは主に工事代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は375百万円(前事業年度748百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得等による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は365百万円(前事業年度301百万円の支出)となりました。これは配当金の支払等によるものです。



生産、受注及び売上の状況

a. 生産実績

製品別	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)			当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		
	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	77,150	24,287,284	94.1	74,146	22,364,316	96.3
プレキャスト コンクリート	16,510	1,530,649	5.9	6,869	855,826	3.7
合計		25,817,933	100.0		23,220,142	100.0

(注) 1. 生産実績は、契約高に出来高比率を乗じて算出しています。  
2. 生産高には、外注生産を含んでいます。

b. 受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)			当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		
	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	70,574	22,572,359	99.1	57,480	17,665,687	96.0
プレキャスト コンクリート	2,153	201,510	0.9	4,126	729,530	4.0
合計		22,773,869	100.0		18,395,217	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)			当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		
	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	50,814	15,394,759	97.9	34,685	10,835,064	98.3
プレキャスト コンクリート	3,960	337,538	2.1	1,173	190,252	1.7
合計		15,732,297	100.0		11,025,316	100.0

c. 売上実績

製品別	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)			当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		
	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 ( $\text{t} \cdot \text{m}^3$ )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	78,126	24,242,393	94.2	73,608	22,225,382	96.2
プレキャスト コンクリート	16,464	1,504,107	5.8	6,912	876,816	3.8
合計		25,746,500	100.0		23,102,198	100.0

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	9,802,012	38.0
大成建設(株)	3,127,163	12.1
日鉄物産(株)	2,639,138	10.2

相手先	当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)
鹿島建設(株)	10,781,113	46.7

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や収益・費用の金額に反映されております。

これらの見積りについては、過去の実績等を踏まえながら継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の売上高は、23,102百万円（前事業年度比10.3%減）と減少し、営業利益1,390百万円（同51.7%減）、経常利益1,566百万円（同49.1%減）、当期純利益1,099百万円（同48.3%減）となりました。

#### イ．経営成績の分析

##### （売上高）

売上高は、上期は工場の稼働率が高水準で推移しておりましたが、下期が端境期の影響を受けたことから、前事業年度に比べ2,644百万円減少し23,102百万円（前事業年度比10.3%減）となりました。その内訳は、鉄骨22,225百万円、プレキャストコンクリート876百万円であります。

##### （営業利益）

売上原価は、鋼材価格の高騰、溶接・輸送などの専門業者の確保難による人件費の上昇等が影響し、1,179百万円減少し20,958百万円（前事業年度比5.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は、25百万円増加し753百万円（同3.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は、1,489百万円減少し1,390百万円（同51.7%減）となりました。

##### （当期純利益）

営業外収益は、鉄屑売却益の増加等により前事業年度と比較して21百万円増加し239百万円（前事業年度比9.7%増）となりました。営業外費用は、固定資産解体費用及び調査費用等が増加したことにより前事業年度と比較して43百万円増加し63百万円（同217.4%増）となりました。

以上の結果、当期純利益は、1,025百万円減少し1,099百万円(同48.3%減)となりました。

ロ．経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

ハ．財政状態の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

二．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社における資金需要の主なもの、製品製作のための原材料の購入、協力会社への人件費等の運転資金及び品質確保や作業効率化のための設備資金であり、営業活動により得られた資金でまかなうことを基本として、必要に応じて金融機関からの調達を実施致します。

ホ．経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

なお、2020年9月期の見通しにつきましては、2020年開催予定の東京五輪閉幕後に開始される大型再開案件があるものの、全国的に鉄骨需要量が減少する端境期となっており、特に地方の中小物件において受注が難航していることに加え、鋼材価格の高騰、輸送費の増加、人件費の上昇や働き方改革への対応等の不安材料もあり、先行きは不透明であります。

上記のような厳しい環境が想定されることから、来期は完成工事高は20,000百万円(当期比13.4%減)、営業利益950百万円(同31.7%減)、経常利益1,090百万円(同30.4%減)、当期純利益700百万円(同36.3%減)を見込んでおります。

ヘ．経営方針・経営戦略又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」をご参照下さい。当社の当事業年度の数値目標は、2019年9月期において売上高20,000百万円、営業利益1,440百万円でありましたが、実績では、売上高23,102億円、営業利益1,390億円と営業利益が若干ですが目標を達成することはできませんでした。

2020年9月期においては、売上高20,000百万円、営業利益950百万円の目標達成に向け邁進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当事業年度は、溶接組立箱形断面柱(4面BOX柱)の角継手溶接施工の高効率化を図るために、柱板厚85mmを対象に2パスSAW法による溶接実験を実施し、健全溶接継手で良好な機械的性能が得られており、溶接施工法の一つとして2パスSAW法の有効性が確認できました。引き続き、実用化を考慮して、柱板厚60mm、65mmを用いた1パスSAW法による溶接実験を実施し、健全な溶接継手で良好な継手性能を有することを確認しました。

来年度は、鉄骨製作(溶接施工)の高効率化を目的として、以下の研究を計画しております。

4面BOX柱の内ダイアフラム溶接部に着目して、柱スキンプレートと内ダイアフラムの板厚差(3、4、5サイズ差)による溶接部の冷却速度が、エレクトロスラグ溶接部の機械的性能に与える影響に関する確認実験

4面BOX柱角継手の生産性向上の一環として、板厚80mm(550N/mm<sup>2</sup>級鋼材)を用いた2パスSAWによる溶接実験  
550N級の冷間成形角形鋼管(SBCP385、SBCP385TF)溶接施工試験

一方、外部活動としては、日本建築学会の鉄骨工事運営委員会、日本鋼構造協会の研究委員会及び鉄骨建設協会の技術研究委員会にも積極的に参加し、当社技術レベルアップに努めております。

当事業年度における研究開発費は、5百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資額は、作業効率向上を目的とした機械装置更新を中心に総額544百万円であります。  
機械装置で主なものは、山口工場の10t門型クレーン2基新設、千葉第三工場の10t門型クレーン2基・高圧受変電設備の更新及び山口工場と岡山工場のドリルマシン更新で288百万円であります。  
また、当社は建設業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

(2019年9月30日現在)

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・ 構築物	機械及び 装置、車 両運搬具 工具器具 ・備品	土地				合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社・東京支店 (東京都港区)	営業・工務		1			1	66	
千葉第一工場 (千葉県柏市)	事務 鋼構造物 生産設備	559	505	(9,800) 90,020	1,294	2,360	162	
千葉第三工場 (千葉県柏市)	鋼構造物 生産設備	170	219	(6,415) 20,671	126	515	14	
筑波工場 (茨城県下妻市)	プレキャスト コンクリート 生産設備	85	5	(429) 65,719	531	622	12	
大阪工場 (大阪府羽曳野市)	鋼構造物 生産設備	13	61	(2,598) 15,270	73	148	9	
岡山工場 (岡山県笠岡市)	鋼構造物 生産設備	28	121	(3,212) 21,521	13	162	14	
西日本支店・ 山口工場 (山口県下松市)	営業・事務 鋼構造物 生産設備	294	276	42,950	1,065	1,636	48	
その他	遊休・社宅	74	0	36,642	357	431		(注3)
計		1,226	1,191	(22,455) 292,796	3,461	5,878	325	

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は、含まれておりません。  
2. 土地の面積欄中( )内は、賃借中のもので外書きで示しております。  
3. その他の主なものは、次のとおりであります。  
千葉県柏市(土地) 575m<sup>2</sup> 179百万円  
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
5. 当社は建設業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
千葉第一工場 (千葉県柏市)	加工棟新設	742	4	自己資金	2019年 6月	2020年 9月	
千葉第一工場 (千葉県柏市)	事務所棟新設	373	24	自己資金	2019年 3月	2020年 6月	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社は建設業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日(注)	12,000,000	3,000,000		955,491		572,129

(注) 株式併合(5株を1株に併合)によるものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

2019年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	9	23	35	37	0	1,725	1,829	
所有株式数 (単元)	0	1,684	1,604	13,595	1,592	0	11,378	29,853	14,700
所有株式数 の割合(%)	0	5.64	5.37	45.54	5.33	0	38.12	100.00	

(注) 1. 自己株式88,128株は、「個人その他」に881単元、「単元未満株式の状況」の中に28株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	500	17.17
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	500	17.17
川岸興産株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目16番10号	155	5.32
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	139	4.80
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	83	2.88
川岸 隆一	千葉県柏市	82	2.83
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	62	2.13
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	55	1.92
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	34	1.17
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	31	1.09
計		1,644	56.48

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式88千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,897,200	28,972	
単元未満株式	普通株式 14,700		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,972	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川岸工業株式会社	東京都港区東新橋 1丁目2番13号	88,100		88,100	2.94
計		88,100		88,100	2.94

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	274	807
当期間における取得自己株式	80	189

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	88,128		88,208	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当の基本的な方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うことと、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化及び品質確保のための設備投資等を行うための内部留保の充実とのバランスを勘案して決定することとしております。

また、配当の回数についての基本的な方針は、半期毎の業績変動が依然として大きいことから、定時株主総会の承認に基づく年1回の配当を基本としております。なお、定款に、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に基づき中間配当金を支払うことができる旨定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株につき80円とさせて頂きました。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
2019年12月20日 定時株主総会決議	232,949	80

### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

建設業は、人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

この基本方針の下、当社は会社の機関として、取締役会と監査役会を設置し、うち社外の人材を取締役に3名、監査役に2名選任し、各々に与えられた責任において、その実現のため努力しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用し、当社における業務執行に対する管理・監督機能の充実を図っております。

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役会、監査役会を設置し、これら各機関の相互連携により、経営の健全性、効率性及び透明性が確保できるものと認識しているため、現状の企業統治体制を採用しております。

当社の各機関の内容は以下のとおりであります。

#### (取締役会)

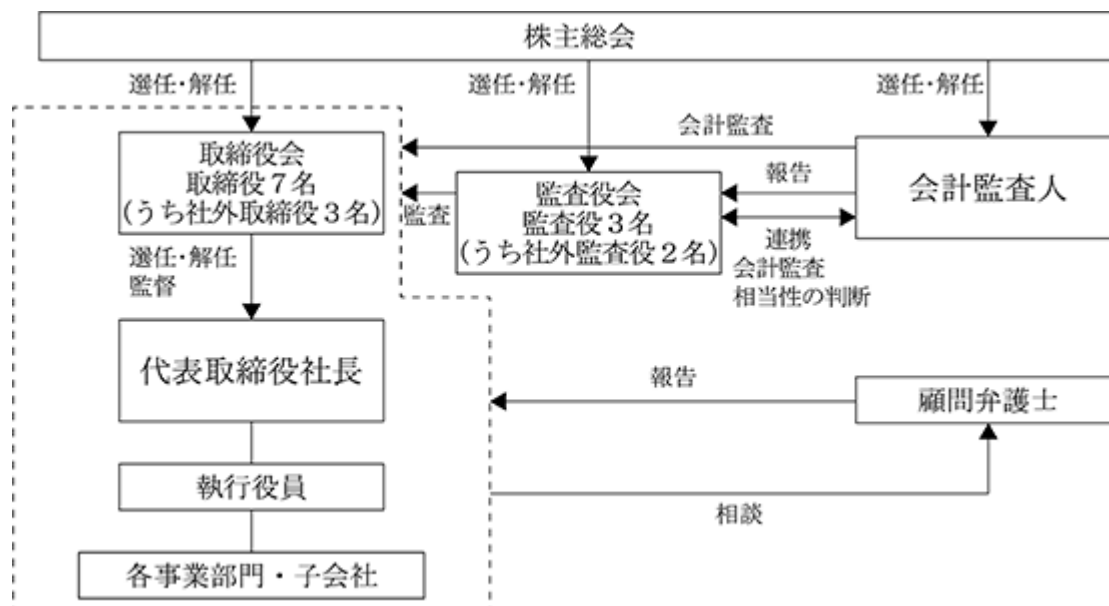
当社の取締役会は、代表取締役社長 金本秀雄を議長とし、取締役 森田祐司、取締役 松本正憲、取締役 林伸彦、社外取締役 清時康夫、社外取締役 山下大、社外取締役 曾田弘道の取締役7名(うち社外取締役3名)で構成されており、経営方針の策定、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置付け運営されております。原則として、毎月1回開催され、経営の基本方針及び法令、定款に定められた事項、その他経営に関する重要な事項について意思決定するほか、計画の進捗状況や社内における業務執行状況の確認をすることで新たな課題に対しても機動的に対処できる体制を築いております。

#### (監査役会)

監査役会は、常勤監査役 箱崎一彦を議長とし、社外監査役 工藤健二、社外監査役 木村純一の監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、原則として2ヶ月に1回開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催する体制をとっております。全員が株主総会、取締役会に出席をし、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、提出日現在下記のとおりであります。





ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能を果たしていると判断しております。また、当社は社外取締役を選任することにより、業務執行の公正性を監督する機能を更に強化しております。社外取締役については、鉄骨事業に関する知見と経営者としての経験に基づき、実践的な視点からの意見を期待しております。以上の取り組みによって、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性を確保できるものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備状況

内部統制の充実、業務の適正化・効率化等を通じ、様々な利益をもたらすと同時に、ディスクロージャーの全体の信頼性を確保することになります。

1. 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
  - a. 取締役は、自己の担当する業務に係る法令を遵守し、業務を運営する責任と権限を有します。
  - b. 監査役は、独立の機関として、取締役の職務の執行を監督します。
  - c. 業務統括部長を内部監査人として位置付け、業務運営の状況について監査を行います。
  - d. 業務統括部にコンプライアンス担当者を置き、コンプライアンスに係る行動規範、規程の制定をはかります。
  - e. 「内部通報規程」を定め、社内規則及び企業倫理、社会通念等に違反する事実の早期発見を図るとともに、通報者がいかなる不利益も受けないことを明確にしています。
2. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
  - a. 取締役会議事録は、法令に従い作成し、適切に保存・管理しています。
  - b. 重要事項に係る稟議書、重要な契約書等、職務の執行に係る重要な文書は、適切に保存・管理しています。
3. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制並びに取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
  - a. 損失の危険(リスク)については、「リスク・コンプライアンス規程」に基づく対応によって、リスク発生の未然防止や危機拡大の防止に努めます。
  - b. 毎年9月、鉄骨需要の見通し、新技術・設備動向、顧客の動静、競合他社の動静等を調査、情報を集約し経営計画の見直しを行い、取締役会で審議します。
  - c. 決定された経営計画に基づき、支店、工場ごとの年度予算を策定し、業績管理を行います。
  - d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するために、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。また、重要な取締役会付議事項の事前協議及び取締役会決議事項の事後報告を実施する会議体として、経営会議を毎月1回開催します。さらに、経営の健全性と効率性を高めるために「執行役員制度」を導入しています。

4. 「当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
  - a. 子会社、関連会社の管理担当者は、当社のコンプライアンス方針が各社に伝達され、当社の方針に背馳することがないように徹底する責任を負います。
  - b. 当社は、定期的の子会社の取締役等と連絡会議を開催し、子会社の業務執行状況、法令遵守状況等の報告を義務づけています。
  - c. 当社は、子会社も含めた年度予算を策定し、その進捗管理等を実施することを通じて、職務執行の効率化を図ります。
  - d. 子会社における経営上の重要事項の決定に関しては、当社への事前報告・協議を義務づけるほか、必要に応じ、当社の役員又は従業員を派遣し、適切な指導・監督を行います。
5. 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」

コンプライアンス担当者は、監査役会事務局員を兼ねます。
6. 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」

コンプライアンス担当者(兼監査役会事務局員)の人事異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役の同意を得た上で決定します。また、監査役は、当該使用人に対し補助業務の指揮命令権を有します。
7. 「当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
  - (a) 取締役は、取締役会の権限に関する法令、定款を遵守するとともに、下記事項については、取締役会に報告する義務を負います。以って、監査役への報告を兼ねます。
    - a. 会社に著しい損害が生ずるおそれのある場合
    - b. コンプライアンス違反が発生した場合
    - c. 内部監査の実施結果
    - d. 品質欠陥の発生状況
    - e. 労働災害の発生状況
  - (b) 前項に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求めることができます。また、使用人に対し、監査役の調査権限及び報告を求め権限に関する法令の定めを周知徹底します。
  - (c) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な会議又は委員会へ出席することができます。
8. 「前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」

社内規則に「内部通報制度」を定め、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底しています。
9. 「監査費用等の処理に係る方針」

通常の監査費用については、会社の事業計画及び監査役等の監査計画に応じて予算化し、企業不祥事発生時等の緊急の監査費用も含めて、請求のあった後、速やかに処理します。
10. 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

上記5から9のほか、監査役監査活動が円滑に行われるよう環境整備に協力し、代表取締役との定期協議も実施しています。
11. 「財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価のための体制」

財務報告の信頼性を確保するための必要な内部統制体制を整備します。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、高場法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を受けております。

また、会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、適時適正な監査を受けております。

#### 取締役の定数と取締役選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役と会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する額であります。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0.0% )

役職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	金本 秀雄 (1950年8月24日生)	1973年4月 1986年9月 1995年10月 1998年12月 1999年12月 2001年10月 2005年12月  2007年4月 2008年2月 2008年12月  2011年4月 2012年12月  2014年4月 2015年12月 2016年12月	当社入社 当社千葉第五工場長 当社千葉第一工場長 当社取締役 当社営業部長 川岸プランニング㈱取締役 当社東京支店製造担当 兼千葉第一工場長 当社東京支店製造担当兼工務部長 兼橋梁工事部長 当社東京支店製造部長兼工務部長 当社常務取締役東京支店製造本部長 兼工務部長 当社常務取締役中国支店長 当社専務取締役大阪・中国地区担当 兼中国支店長 当社専務取締役西日本地区担当 当社代表取締役社長(現職) 川岸プランニング㈱代表取締役(現職)	注3	3,500
専務取締役	森田 祐司 (1957年8月20日生)	1981年4月 2004年7月  2011年4月  2011年12月 2012年4月  2014年11月  2015年4月 2017年12月 2018年3月 2018年4月 2018年12月 2019年12月	三菱商事㈱入社 ㈱メタルワン建材 (現 エムエム建材㈱) 関西支社建築建材・形鋼部長 同社執行役員営業第一本部副本部長 兼建築建材部長 当社社外取締役 ㈱メタルワン建材 (現 エムエム建材㈱) 執行役員営業第一本部長 三井物産メタルワン建材㈱ (現 エムエム建材㈱) 常務執行役員中部支社長 同社常務執行役員第一営業本部長 当社社外取締役退任 三菱商事㈱退社 当社顧問 当社常務取締役東京支店長 当社専務取締役東京支店長(現職)	注3	
常務取締役	松本 正憲 (1969年2月2日生)	1991年4月 2010年4月 2013年4月 2014年4月 2015年1月 2016年12月 2019年12月	当社入社 当社中国支店支店次長 当社中国支店副支店長 当社西日本支店長 当社執行役員西日本支店長 当社取締役西日本支店長 当社常務取締役西日本支店長(現職)	注3	1,000
取締役	林 伸彦 (1965年5月21日生)	1991年4月  2012年10月 2018年10月 2019年10月 2019年12月	㈱協和埼玉銀行(現㈱りそな銀行) 新宿新都心支店入行 ㈱りそな銀行名古屋支店第五部長 当社事務部長 当社業務統括部長 当社取締役業務統括部長(現職)	注3	

役職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	清時 康夫 (1956年11月23日生)	1979年4月 2001年4月 2001年10月 2008年4月 2011年12月 2012年4月 2013年4月 2015年4月 2016年4月 2018年4月	丸紅(株)入社 丸紅鉄鋼建材(株)(現 伊藤忠丸紅住商 テクノスチール(株))鉄構部長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) (現 伊藤忠丸紅住商テクノスチール (株))建築建材部長 同社取締役建築建材部長 当社社外取締役(現職) 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) (現 伊藤忠丸紅住商テクノスチール (株))取締役関西支社長 同社常務取締役営業第二本部長 兼関西支社長 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) (現 伊藤忠丸紅住商テクノスチール (株))取締役兼常務執行役員 営業第二本部長 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) 取締役兼専務執行役員営業第三本部長 同社取締役兼副社長執行役員 建築・鉄構部門長(現職)	注3	
取締役	山下 大 (1965年10月19日生)	1988年4月 2003年1月 2007年10月 2013年4月 2013年10月 2014年11月 2017年12月 2018年4月	日商岩井(株)入社 (株)メタルワン入社 (株)メタルワン建材 (現 エムエム建材(株))条鋼営業部長 (株)メタルワン建材西日本 (現 エムエム建材(株))代表取締役社長 (株)メタルワン建材 (現 エムエム建材(株))営業第一本部 副本部長 三井物産メタルワン建材(株) (現 エムエム建材(株))営業第一本部 副本部長 当社社外取締役(現職) エムエム建材(株)常務執行役員 第一営業本部長(現職)	注3	
取締役	曾田 弘道 (1944年2月8日生)	1968年4月 2002年4月 2006年4月 2006年6月 2012年11月 2015年12月	日本鋼管(株)(現 ジェイ エフ イー ホールディングス(株))入社 同社総合エンジニアリング事業部 鋼構造本部参与 (株)サクラダ入社、顧問 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社社外取締役(現職)	注3	
常勤監査役	箱崎 一彦 (1952年9月5日生)	1975年4月 2004年4月 2009年11月 2017年6月 2018年7月 2018年12月	(株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 (株)みずほ銀行執行役員小舟町支店長 (株)紀伊國屋書店社外監査役 (株)栗本鐵工所社外監査役(現職) 当社顧問 当社常勤監査役(現職)	注4	
監査役	工藤 健二 (1945年5月28日生)	1968年4月 1979年1月 1985年5月 1991年4月 2003年12月	(株)松田設計事務所入社 川岸興産(株)入社 同社代表取締役社長(現職) (株)エイアンドエイ連合代表取締役社長 当社社外監査役(現職)	注5	4,000

役職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役	木村 純一 (1961年2月19日生)	1986年8月 2006年4月 2011年5月 2016年1月 2017年12月 2019年2月	丸紅鉄鋼建材(株)(現 伊藤忠丸紅住商 テクノスチール(株))入社 伊藤忠丸紅テクノスチール(株) (現 伊藤忠丸紅住商テクノスチール (株))管理本部経理部副部長 同社管理本部財務経理部長 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) 執行役員管理本部長 当社社外監査役(現職) 伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株) 執行役員管理本部長兼審査法務部長 (現職)	注6	
計	10名				8,500

- (注) 1. 取締役清時康夫、山下大及び曾田弘道は、社外取締役であります。  
2. 監査役工藤健二及び木村純一は、社外監査役であります。  
3. 2019年12月20日選任後、1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。  
4. 2018年12月20日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。  
5. 2019年12月20日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。  
6. 2017年12月20日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時まで。  
7. 執行役員制の導入に伴う業務執行体制は、次のとおりであります。

〔業務執行体制(2019年12月21日現在)〕

取締役	地位	氏名	担当業務
代表取締役	社長執行役員	金本 秀雄	
専務取締役	専務執行役員	森田 祐司	東京支店長
常務取締役	常務執行役員	松本 正憲	西日本支店長
取締役	執行役員	林 伸彦	業務統括部長
	執行役員	波川 智明	経営企画室長
	執行役員	松本 龍丈	東京支店 営業部長

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清時康夫氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社の取締役であり、社外取締役山下大氏は、当社の大株主であります株式会社メタルワンの子会社、エムエム建材株式会社の執行役員であります。当社と伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社及びエムエム建材株式会社との間では、鋼材取引及び鉄骨等工事請負取引があります。両氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、実践的な視点から、当社取締役会の意思決定及び経営監督の実現に貢献いただけるものと判断し、当社の社外取締役として選任しております。

社外取締役曾田弘道氏は、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会の意思決定及び経営監督に反映していただくため、社外取締役として選任し、独立役員に指定しております。

社外監査役工藤健二氏は、一級建築士としての建設設計業界の知見とともに、長年にわたる企業経営者としての専門性を有し、かつ、社外監査役として一般株主との利益相反が生ずる恐れがないと判断し、社外役員会の諮問に基づき当社の独立役員に指定しております。

社外監査役木村純一氏は、当社の大株主であります伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社の執行役員であります。同氏は、長年にわたり鋼材供給事業に携わり鉄骨事業等に関する知見に富み、企業経営者としての経験に基づき、実践的な視点から、当社の監査業務に貢献いただけると判断し、当社の社外監査役として選任しております。

資本的関係については、社外取締役の清時康夫氏、山下大氏及び曾田弘道氏、社外監査役の木村純一氏は、いずれも当社の株式を保有しておらず、人的関係その他の利害関係についても、該当事項はありません。

また、当社の株式を社外監査役工藤健二氏が4,000株を保有しておりますが、こちらにつきましても人的関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

なお、工藤健二氏が代表取締役である川岸興産株式会社は、当社との間で不動産賃貸借に係る取引があります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役3名は、取締役会や毎月定期的開催される経営会議への出席により、業務の執行状況を聴取し、適宜意見を述べるなどの活動をしております。

社外監査役2名は、監査役会で作成され取締役会で報告した監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会や経営会議への出席により取締役の職務執行に関して監督・監査を行っております。さらに監査役会では、会計監査人との協議・監査結果等の報告の場を設け、内部監査人から内部統制上の重要な問題が発生した場合に適宜報告を受けることにより、相互連携を図っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名によって構成されており、金融機関や経理部門等での勤務経験を有した者が3名のうち2名おります。

監査役は、監査役会にて作成し取締役会に報告した監査計画に基づき、重要会議への出席、決裁書類等重要文書の閲覧、取締役や管理者からの報告聴取や財産の状況調査(事業所・子会社を含む)を行い、担当監査役が監査役会に報告・協議しております。

また、この結果、必要時には取締役会に報告するとともに、定期的に代表取締役と監査役全員との協議を行っております。

監査役は、会計監査人へ監査役会規則、監査役監査基準、監査方針等を提出すると共に、会計監査人の監査方針、監査計画書を受領して、監査に立会い、監査結果の報告を聴取するなどして、意見を交換しております。

#### 内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長から任命された業務統括部長を内部監査人として位置付け、業務運営の状況について監査を実施することによって内部統制の充実に努め、かつ監査役会及び会計監査人と内部統制上の問題点の有無や課題等について適宜意見を交換しております。

#### 会計監査の状況

##### イ．監査法人の名称

八重洲監査法人

##### ロ．業務を執行した公認会計士

三井 智宇

小松 一郎

辻田 武司

##### ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名その他1名であります。

二．監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考にして、監査法人の専門性、独立性、監査実績、執行部門の意見等を総合的に検証し選定しております。

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。

また、上記に準ずる場合、その他必要があると監査役会が判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査の方法と結果の相当性を判断するため、事業年度を通して会計監査人と連携を確保し、主体的に会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況を把握して評価した結果、会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると評価いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
21,000		21,000	

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KRESTON）に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針としましては、会計監査人の監査計画概要書などを確認し、当社の事業規模・業務の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画概要書などを確認し、従前の事業年度における職務執行状況などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。



## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬は、基本報酬である「固定報酬」、毎期の業績達成度合いに応じた「賞与」、そして「退職慰労金」で構成しています。報酬額の算定においては、会社の業績、個々の職務内容や成果等を総合的に考慮して取締役会にて決定しております。退職慰労金については、「役員退職慰労金内規」に定める基準に基づき支給額を決定しております。

当社の役員の報酬等の額は、定款に株主総会の決議によって定めると規定しており、2016年12月20日開催の第70回定時株主総会において取締役の報酬額を年額120百万円以内（うち社外取締役15百万円以内）、監査役の報酬額を年額30百万円以内と決議しております（同定時株主総会終結時の取締役の員数は7名、監査役の員数は3名）。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長 金本秀雄であり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、会社の業績、個々の職務内容や成果等を総合的に考慮して決定する権限を有しております。

監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤・非常勤と業務分担等の状況を考慮して、監査役会の協議により決定しております。

なお、当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容につきましては、2018年12月20日に開催した取締役会にて固定報酬額を決定し、2019年9月27日開催の取締役会にて賞与額を決定しております。

また、2019年12月20日開催の第73回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び当社の株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することが決議されております。さらに、取締役の報酬限度額を年額240百万円以内（うち社外取締役30百万円以内）及び譲渡制限付株式報酬の限度額を年額60百万円以内とすることが決議されております（同定時株主総会終結時の取締役の員数は7名、監査役の員数は3名）。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,065	71,162		15,940	963	4
監査役 (社外監査役を除く。)	17,777	16,574		1,000	203	2
社外役員	6,319	6,000			319	5

(注) 退職慰労金は、当期の役員退職慰労引当金繰入額であります。

## 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

事業を拡大し、持続的な発展により企業価値を高めていくためには、販売・生産・資金調達等において様々な取引先との協力関係が必要であります。当社は、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、政策的に必要であると判断する株式については保有していく方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

毎年、取締役会において個別の政策保有株式について、上記の方針に適合するか検証を行い、その検証の結果、保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については、縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	12,986
非上場株式以外の株式	13	636,741

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	550	取引関係の維持ため
非上場株式以外の株式	2	7,108	取引先持株会を通じた取得によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
大成建設(株)	43,779	42,196	事業協業・取引関係の維持・強化のため 取引先持株会を通じた取得によるもの	無
	183,217	218,580		
三菱商事(株)	65,100	65,100	事業協業・取引関係の維持・強化のため	無
	172,580	227,915		
ジェイエフイーホール ディングス(株)	75,000	75,000	事業協業・取引関係の維持・強化のため	無 (注2)
	97,500	195,525		
(株)りそなホールディ ングス	135,631	135,631	金融・財務取引の維持・強化のため	無 (注3)
	62,797	86,573		
前田建設工業(株)	38,896	38,896	事業協業・取引関係の維持・強化のため	無
	36,640	58,344		
(株)大林組	26,422	26,422	事業協業・取引関係の維持・強化のため	無
	28,430	28,430		
戸田建設(株)	29,031	29,031	事業協業・取引関係の維持・強化のため	無
	18,028	23,805		
丸紅(株)	25,090	25,031	事業協業・取引関係の維持・強化のため 取引先持株会を通じた取得によるもの	無
	18,007	26,032		
(株)みずほフィナンシャ ルグループ	40,000	40,000	金融・財務取引の維持・強化のため	無 (注4)
	6,624	7,928		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日鉄物産(株)	1,100	1,100	事業協業・取引関係の維持・強化のため	無
	4,647	6,270		
(株)山口フィナンシャルグループ	5,307	5,307	金融・財務取引の維持・強化のため	無 (注5)
	3,937	6,570		
(株)千葉興業銀行	11,000	11,000	金融・財務取引の維持・強化のため	有
	3,179	5,588		
(株)神戸製鋼所	2,000	2,000	事業協業・取引関係の維持・強化のため	無
	1,152	2,020		

- (注) 1. 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性については、取締役会において、個別銘柄ごとに保有に伴う便益、リスク及び資本コスト等を総合的に検証しております。
2. ジェイエフイーホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同子会社であるJFEスチール(株)及びJFE鋼材(株)は当社株式を保有しております。
3. (株)りそなホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)りそな銀行は当社株式を保有しております。
4. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。
5. (株)山口フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)もみじ銀行は当社株式を保有しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社である川岸工事株式会社及び川岸プランニング株式会社については、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.0%

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めるとともに、専門的な情報を有する各種団体が主催する研修会・セミナー等に適宜参加しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,099,088	4,431,086
受取手形	308,518	448,385
完成工事未収入金	17,229,476	13,855,212
未成工事支出金	894,713	981,030
材料貯蔵品	128,658	190,252
前払費用	6,905	8,005
未収入金	20,116	13,579
その他	66,112	67,621
貸倒引当金	1,080	4,364
流動資産合計	21,752,508	19,990,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,658,932	3,678,247
減価償却累計額	2,600,631	2,649,390
建物(純額)	1,058,300	1,028,857
構築物	938,664	980,654
減価償却累計額	765,047	783,201
構築物(純額)	173,616	197,452
機械及び装置	5,387,881	5,600,046
減価償却累計額	4,330,738	4,436,059
機械及び装置(純額)	1,057,143	1,163,987
車両運搬具	69,678	68,248
減価償却累計額	64,595	65,323
車両運搬具(純額)	5,083	2,925
工具器具・備品	226,755	226,463
減価償却累計額	189,113	202,320
工具器具・備品(純額)	37,641	24,143
土地	3,461,504	3,461,504
建設仮勘定	-	124,549
有形固定資産合計	5,793,289	6,003,419
無形固定資産		
その他	17,691	15,206
無形固定資産合計	17,691	15,206
投資その他の資産		
投資有価証券	906,017	649,727
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	26,250	26,250
長期前払費用	12,903	9,039
前払年金費用	157,029	190,383
保険積立金	65,949	65,949
賃貸不動産(純額)	3 237,397	3 236,883
その他	32,307	31,655
貸倒引当金	26,250	26,250
投資その他の資産合計	1,416,254	1,188,288
固定資産合計	7,227,235	7,206,914
資産合計	28,979,744	27,197,724

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	4,193,606	2,513,444
リース債務	2,378	2,180
未払金	19,522	215,514
未払費用	196,355	200,560
未払法人税等	800,330	
未成工事受入金	54,047	213,457
預り金	39,780	41,483
賞与引当金	111,645	59,738
その他	155,633	36,857
流動負債合計	5,573,300	3,283,235
<b>固定負債</b>		
リース債務	2,180	
繰延税金負債	95,258	51,921
退職給付引当金	184,895	185,772
役員退職慰労引当金	126,056	127,813
補償損失引当金	240,000	240,000
その他	32,407	32,407
固定負債合計	680,797	637,914
負債合計	6,254,097	3,921,150
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	955,491	955,491
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	572,129	572,129
その他資本剰余金	227	227
資本剰余金合計	572,357	572,357
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	238,872	238,872
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	31,140	30,042
配当平均積立金	540,000	720,000
別途積立金	17,768,000	19,368,000
繰越利益剰余金	2,371,792	1,328,203
利益剰余金合計	20,949,806	21,685,118
自己株式	145,444	146,252
株主資本合計	22,332,210	23,066,715
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	393,435	209,858
評価・換算差額等合計	393,435	209,858
純資産合計	22,725,646	23,276,574
負債純資産合計	28,979,744	27,197,724

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
完成工事高	25,746,500	23,102,198
完成工事原価	22,137,769	20,958,074
完成工事総利益	3,608,731	2,144,124
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,202	110,676
従業員給料手当	296,809	317,015
退職給付費用	9,016	9,103
役員退職慰労引当金繰入額	7,114	1,757
法定福利費	50,308	53,908
福利厚生費	6,433	7,232
修繕維持費	8,312	6,821
事務用品費	7,577	7,865
通信交通費	30,516	29,637
動力用水光熱費	4,874	4,552
調査研究費	1 6,842	1 5,894
寄付金	10	
貸倒引当金繰入額		3,283
交際費	15,592	12,346
地代家賃	21,070	21,984
減価償却費	15,239	14,260
租税公課	94,160	76,726
保険料	5,285	5,506
雑費	67,003	64,941
販売費及び一般管理費合計	728,371	753,512
営業利益	2,880,359	1,390,611
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	28,242	32,460
不動産賃貸料	77,031	76,592
鉄屑売却益	65,715	95,874
その他	46,997	34,197
営業外収益合計	218,018	239,156
営業外費用		
支払利息	1,460	1,717
賃貸費用	8,981	8,931
調査費用		18,000
固定資産解体費用	6,031	22,006
その他	3,422	12,495
営業外費用合計	19,895	63,151
経常利益	3,078,482	1,566,615
税引前当期純利益	3,078,482	1,566,615
法人税、住民税及び事業税	946,918	430,249
法人税等調整額	6,615	37,035
法人税等合計	953,534	467,285
当期純利益	2,124,948	1,099,330

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,678,735	43.7	8,471,628	40.4
労務費		1,606,992	7.3	1,425,984	6.8
外注費		9,175,624	41.4	9,410,766	44.9
経費		1,676,417	7.6	1,649,695	7.9
(うち人件費)		(204,917)	(0.9)	(215,496)	(1.0)
完成工事原価計		22,137,769	100.0	20,958,074	100.0

(注) 原価計算は、個別原価計算によって各工事毎に原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計しております。



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	955,491	572,129		572,129	238,872	32,332	360,000	16,168,000	2,316,981
当期変動額									
剰余金の配当									291,328
当期純利益									2,124,948
固定資産圧縮積立金の取崩						1,191			1,191
配当平均積立金の積立							180,000		180,000
別途積立金の積立								1,600,000	1,600,000
自己株式の取得									
自己株式の処分			227	227					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			227	227		1,191	180,000	1,600,000	54,811
当期末残高	955,491	572,129	227	572,357	238,872	31,140	540,000	17,768,000	2,371,792

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	19,116,186	138,992	20,504,815	347,224	347,224	20,852,039
当期変動額						
剰余金の配当	291,328		291,328			291,328
当期純利益	2,124,948		2,124,948			2,124,948
固定資産圧縮積立金の取崩						
配当平均積立金の積立						
別途積立金の積立						
自己株式の取得		6,610	6,610			6,610
自己株式の処分		158	386			386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				46,211	46,211	46,211
当期変動額合計	1,833,619	6,451	1,827,395	46,211	46,211	1,873,607
当期末残高	20,949,806	145,444	22,332,210	393,435	393,435	22,725,646

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	955,491	572,129	227	572,357	238,872	31,140	540,000	17,768,000	2,371,792
当期変動額									
剰余金の配当									364,018
当期純利益									1,099,330
固定資産圧縮積立金の取崩						1,098			1,098
配当平均積立金の積立							180,000		180,000
別途積立金の積立								1,600,000	1,600,000
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						1,098	180,000	1,600,000	1,043,589
当期末残高	955,491	572,129	227	572,357	238,872	30,042	720,000	19,368,000	1,328,203

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	20,949,806	145,444	22,332,210	393,435	393,435	22,725,646
当期変動額						
剰余金の配当	364,018		364,018			364,018
当期純利益	1,099,330		1,099,330			1,099,330
固定資産圧縮積立金の取崩						
配当平均積立金の積立						
別途積立金の積立						
自己株式の取得		807	807			807
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				183,576	183,576	183,576
当期変動額合計	735,312	807	734,504	183,576	183,576	550,927
当期末残高	21,685,118	146,252	23,066,715	209,858	209,858	23,276,574

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,078,482	1,566,615
減価償却費	371,461	338,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,042	3,283
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,992	876
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,320	1,757
受取利息及び受取配当金	28,273	32,492
支払利息	1,460	1,717
売上債権の増減額(は増加)	4,126,719	3,234,396
未成工事支出金の増減額(は増加)	18,408	86,317
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	45,925	61,593
仕入債務の増減額(は減少)	1,182,805	1,680,161
未成工事受入金の増減額(は減少)	54,019	159,409
その他	66,751	155,521
小計	467,645	3,290,695
利息及び配当金の受取額	28,273	32,492
利息の支払額	1,460	1,717
法人税等の支払額	419,564	1,248,093
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,895</b>	<b>2,073,377</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	731,648	365,867
無形固定資産の取得による支出	8,788	2,782
投資有価証券の取得による支出	6,797	7,658
貸付金の回収による収入	2,315	970
その他	3,606	318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>748,524</b>	<b>375,656</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,000,000	5,800,000
短期借入金の返済による支出	5,000,000	5,800,000
自己株式の取得による支出	6,610	807
自己株式の売却による収入	386	
配当金の支払額	290,671	362,536
その他	4,169	2,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>301,064</b>	<b>365,722</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	974,693	1,331,997
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,781	3,099,088
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,099,088	1 4,431,086

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金・材料

個別法による原価法

(材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (5) 補償損失引当金

過去の完成工事に係る瑕疵担保責任に対する補償見積額を計上しております。

#### 5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、23,021,429千円であります。

#### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

##### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

##### (2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」82,141千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」177,400千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」95,258千円として表示しており、変更前と比べて総資産が82,141千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
	466,594千円	532,564千円

2 偶発債務

前事業年度(2018年9月30日)

(高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について)

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社が現時点で負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、今後の協議次第では変動する可能性があります。

当事業年度(2019年9月30日)

(高層分譲住宅の外壁PCタイルの剥落について)

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については、協議中ではありますが、当社が現時点で負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、協議は現在も継続中であり、施工会社の提示内容と大きな乖離があり、今後の協議次第では変動する可能性があります。

3 賃貸不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
	22,089千円	22,603千円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	6,842千円	5,894千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000,000		12,000,000	3,000,000	注2
合計	15,000,000		12,000,000	3,000,000	
自己株式					
普通株式	433,568	5,503	351,217	87,854	注3.4
合計	433,568	5,503	351,217	87,854	

注1. 2018年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月31日までの取引については株式併合前の株式数で、2018年4月1日以降の取引については株式併合後の株式数で表示しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少12,000,000株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,503株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加78株及び単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前5,334株、株式併合後91株)によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少351,217株は、株式併合による減少351,122株及び買増しによる減少95株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	291,328千円
1株当たり配当額	20円
基準日	2017年9月30日
効力発生日	2017年12月21日

注 2018年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	364,018千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	125円
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年12月21日

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	3,000,000			3,000,000	
合計	3,000,000			3,000,000	
自己株式					
普通株式	87,854	274		88,128	注1
合計	87,854	274		88,128	

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加274株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	364,018千円
1株当たり配当額	125円
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	232,949千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	80円
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年12月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,099,088千円	4,431,086千円
現金及び現金同等物	3,099,088千円	4,431,086千円



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、顧客の財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度(2018年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,099,088	3,099,088	
(2) 受取手形	308,518	308,518	
(3) 完成工事未収入金	17,229,476	17,229,476	
(4) 未収入金	20,116	20,116	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	893,581	893,581	
(6) 関係会社長期貸付金	26,250		
貸倒引当金(*1)	26,250		
資産計	21,550,780	21,550,780	
(1) 工事未払金	4,193,606	4,193,606	
負債計	4,193,606	4,193,606	

(\*1) 関係会社長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(2019年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,431,086	4,431,086	
(2) 受取手形	448,385	448,385	
(3) 完成工事未収入金	13,855,212	13,855,212	
(4) 未収入金	13,579	13,579	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	636,741	636,741	
(6) 関係会社長期貸付金	26,250		
貸倒引当金(*1)	26,250		
資産計	19,385,003	19,385,003	
(1) 工事未払金	2,513,444	2,513,444	
負債計	2,513,444	2,513,444	

(\*1) 関係会社長期貸付金については、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(6) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
非上場株式(千円)	12,436	12,986

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額  
前事業年度(2018年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,099,088			
受取手形	308,518			
完成工事未収入金	17,229,476			
未収入金	20,116			
合計	20,657,199			

当事業年度(2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,431,086			
受取手形	448,385			
完成工事未収入金	13,855,212			
未収入金	13,579			
合計	18,748,264			

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、前事業年度及び当事業年度ともに、関係会社株式4,650千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

2. その他有価証券

種類	前事業年度 (2018年9月30日)			当事業年度 (2019年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	893,581	327,894	565,687	569,612	248,549	321,063
小計	893,581	327,894	565,687	569,612	248,549	321,063
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式				67,128	86,453	19,324
小計				67,128	86,453	19,324
合計	893,581	327,894	565,687	636,741	335,002	301,738

(注) 非上場株式(前事業年度12,436千円、当事業年度12,986千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度(積立型)は、規約型企業年金で、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

当社が加入していた厚生年金基金は、2017年3月21日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、当事業年度において残余財産の交付が完了しております。また、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付債務の期首残高	1,085,172	1,140,013
勤務費用	81,897	83,379
利息費用	3,798	5,016
数理計算上の差異の発生額	16,968	76,988
退職給付の支払額	47,823	74,759
退職給付債務の期末残高	1,140,013	1,230,637

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
年金資産の期首残高	1,037,844	1,153,420
期待運用収益	14,117	15,851
数理計算上の差異の発生額	26,800	26,956
事業主からの拠出額	110,588	89,703
退職給付の支払額	35,930	65,063
退職給付制度移行に係る基金からの分配 金差額		3,705
年金資産の期末残高	1,153,420	1,163,249

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	972,616	1,049,417
年金資産	1,153,420	1,163,249
	180,804	113,831
非積立型制度の退職給付債務	167,396	181,219
未積立退職給付債務	13,407	67,387
未認識数理計算上の差異	41,274	71,999
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,866	4,611
退職給付引当金	184,895	185,772
前払年金費用	157,029	190,383
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	27,866	4,611

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
勤務費用	81,897	83,379
利息費用	3,798	5,016
期待運用収益	14,117	15,851
数理計算上の差異の費用処理額	9,392	9,493
確定給付制度に係る退職給付費用	62,186	63,051

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
債券	44%	53%
株式	44%	29%
現金及び預金	4%	3%
生命保険一般勘定	8%	7%
その他	0%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
割引率	0.44%	0.04%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
補償損失引当金	73,080千円	73,080千円
賞与引当金	33,995	18,190
役員退職慰労引当金	38,384	38,919
退職給付引当金	56,300	56,567
貸倒引当金	8,322	9,322
会員権評価損	32,347	32,347
減損損失	48,794	48,794
その他	67,076	29,922
繰延税金資産小計	358,302	307,144
評価性引当額	219,834	194,867
繰延税金資産合計	138,467	112,276
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	13,633	13,153
その他有価証券評価差額金	172,251	91,879
前払年金費用	47,815	59,100
その他	24	65
繰延税金負債合計	233,726	164,198
繰延税金資産(負債)の純額	95,258	51,921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、山口県その他の地域において、賃貸用の工場跡地等を有しております。2018年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は65,531千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。2019年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63,698千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
貸借対照表計上額 (注) 1	期首残高(千円)	362,410	361,870
	期中増減額(注) 2 (千円)	540	514
	期末残高(千円)	361,870	361,356
期末時価(注) 3 (千円)		1,230,256	1,223,839

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前事業年度及び当事業年度の減少額は、減価償却費であります。

3. 期末時価は、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した評価額(指標等を用いて算定したものも含む)や貸借対照表計上額をもって時価としております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	9,802,012	建設業
大成建設(株)	3,127,163	建設業
日鉄住金物産(株)	2,639,138	建設業

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設(株)	10,781,113	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 住商テクノ スチール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	3,244,725	工事未払金	1,203,932
							工事請負 (注2)	681,256	完成工事 未収入金	634,657

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 住商テクノ スチール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	1,325,022	工事未払金	492,721
							工事請負 (注2)	406,806	完成工事 未収入金	216,473

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	エムエム建材(株)	東京都 港区	10,375,000	鋼材販売 工事請負等		鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	4,268,644	工事未払金	1,545,627
							工事請負 (注2)		完成工事 未収入金	

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	エムエム建材(株)	東京都 港区	10,375,000	鋼材販売 工事請負等		鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	2,313,728	工事未払金	896,495
							工事請負 (注2)		完成工事 未収入金	

(注) 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	7,803.75	7,993.68
1株当たり当期純利益(円)	729.61	377.52

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 2018年4月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益(千円)	2,124,948	1,099,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,124,948	1,099,330
普通株式の期中平均株式数(株)	2,912,452	2,911,966

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	22,725,646	23,276,574
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末純資産額(千円)	22,725,646	23,276,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,912,146	2,911,872

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	大成建設(株)	43,779	183,217
		三菱商事(株)	65,100	172,580
		ジェイエフイーホールディングス(株)	75,000	97,500
		(株)りそなホールディングス	135,631	62,797
		前田建設工業(株)	38,896	36,640
		(株)大林組	26,422	28,430
		戸田建設(株)	29,031	18,028
		丸紅(株)	25,090	18,007
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	6,624
		日鉄物産(株)	1,100	4,647
		その他 7 銘柄	42,101	21,254
合計		522,151	649,727	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,658,932	32,480	13,164	3,678,247	2,649,390	61,923	1,028,857
構築物	938,664	42,451	461	980,654	783,201	18,566	197,452
機械及び装置	5,387,881	342,697	130,532	5,600,046	4,436,059	234,127	1,163,987
車両運搬具	69,678		1,430	68,248	65,323	2,157	2,925
工具器具・備品	226,755	2,688	2,979	226,463	202,320	16,167	24,143
土地	3,461,504			3,461,504			3,461,504
建設仮勘定		362,049	237,500	124,549			124,549
有形固定資産計	13,743,415	782,366	386,068	14,139,714	8,136,294	332,942	6,003,419
無形固定資産							
その他				33,881	18,675	5,267	15,206
無形固定資産計				33,881	18,675	5,267	15,206
長期前払費用	21,754		1,505	20,248	11,209	2,358	9,039
賃貸不動産	259,486			259,486	22,603	514	236,883

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	千葉第三工場	製品置場	31,823千円
機械装置	山口工場	Cヤード10tクレーン	97,739千円
	千葉第三工場	10tクレーン	66,233千円
	千葉第三工場	高圧受変電設備	50,672千円
	岡山工場	NCドリルマシン	38,900千円
	山口工場	ドリルマシン	34,500千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

該当事項はありません。

3. 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下につき、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,378	2,180		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,180			
合計	4,558	2,180		

(注) 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,330	3,283			30,614
賞与引当金	111,645	59,738	111,645		59,738
役員退職慰労引当金	126,056	1,757			127,813
補償損失引当金	240,000				240,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,055
預金 当座預金	3,756,239
普通預金	370,084
大口定期預金	300,000
別段預金	3,706
計	4,431,086

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友建設(株)	282,489
日鉄物産(株)	111,412
(株)フジタ	54,483
計	448,385

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
2019年10月	100,000
2019年12月	20,088
2020年1月	328,297
計	448,385

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	7,417,178
戸田建設(株)	1,497,180
(株)大林組	1,367,334
三井住友建設(株)	1,008,329
大成建設(株)	527,295
その他	2,037,894
計	13,855,212

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
2019年9月期計上額	12,692,035
2019年9月期以前計上額	1,163,177
計	13,855,212

(二) 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
894,713	21,044,391	20,958,074	981,030

当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	221,994千円
労務費	82,316
外注費	592,629
経費	84,089
計	981,030

(ホ) 材料貯蔵品

区分		金額(千円)
材料	形鋼	171,612
	その他	3,386
	計	174,999
貯蔵品	溶接棒、補助材料他	15,253
計		190,252

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
エムエム建材(株)	896,495
伊藤忠丸紅住商テクノスチール(株)	492,721
丸由工材(株)	129,633
川岸工事(株)	90,351
日鉄物産(株)	84,684
その他	819,558
計	2,513,444

(口)未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
54,047	23,261,608	23,102,198	213,457

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	6,215,813	13,342,354	18,774,734	23,102,198
税引前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	439,586	910,677	1,305,217	1,566,615
四半期(当期)純利益金額 (千円)	303,253	627,577	898,117	1,099,330
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	104.14	215.51	308.42	377.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	104.14	111.37	92.91	69.10



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告( <a href="http://www.kawagishi.co.jp/">http://www.kawagishi.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第72期(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)2018年12月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)2018年12月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月12日関東財務局長に提出

第73期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月13日関東財務局長に提出

第73期第3四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書

2018年12月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年12月13日

川岸工業株式会社  
代表取締役社長 金本 秀雄 殿

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 小 松 一 郎 印

業務執行社員 公認会計士 辻 田 武 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川岸工業株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川岸工業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川岸工業株式会社の2019年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、川岸工業株式会社が2019年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。